

第 2 5 期 中 間 決 算 公 告

〔 自平成29年 4月 1日
至平成29年 9月30日 〕

中 間 貸 借 対 照 表
中 間 損 益 計 算 書
信 託 財 産 残 高 表

平成29年12月25日

東京都千代田区麹町6丁目1番地1

あおぞら信託銀行株式会社

代表取締役社長 山形 昌樹

第 25 期 中 (平成 29 年 9 月 30 日 現 在) 中 間 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	8,285	そ の 他 負 債	161
預 け 金	8,285	未 払 法 人 税 等	28
有 価 証 券	633	未 払 費 用	92
国 債	30	資 産 除 去 債 務	30
社 債	603	そ の 他 の 負 債	9
そ の 他 資 産	782	賞 与 引 当 金	30
前 払 費 用	562	退 職 給 付 引 当 金	23
未 収 収 益	40	繰 延 税 金 負 債	10
そ の 他 の 資 産	180	負 債 の 部 合 計	224
有 形 固 定 資 産	350	(純 資 産 の 部)	
建 物	42	資 本 金	8,751
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	308	資 本 剰 余 金	3,751
無 形 固 定 資 産	2,629	資 本 準 備 金	3,751
ソ フ ト ウ ェ ア	0	利 益 剰 余 金	△ 48
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	2,629	利 益 準 備 金	99
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	0	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 148
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 148
		株 主 資 本 合 計	12,454
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2
		純 資 産 の 部 合 計	12,456
資 産 の 部 合 計	12,681	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	12,681

第 25 期中 (平成 29 年 4 月 1 日から平成 29 年 9 月 30 日まで) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	245
信 託 報 酬	238
資 金 運 用 収 益	2
有 価 証 券 利 息 配 当 金	0
預 け 金 利 息	2
役 務 取 引 等 収 益	3
そ の 他 の 役 務 収 益	3
そ の 他 経 常 収 益	0
そ の 他 の 経 常 収 益	0
経 常 費 用	659
役 務 取 引 等 費 用	1
支 払 為 替 手 数 料	0
そ の 他 の 役 務 費 用	0
営 業 経 費	649
そ の 他 経 常 費 用	9
そ の 他 の 経 常 費 用	9
経 常 損 失	414
税 引 前 中 間 純 損 失	414
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2
法 人 税 等 調 整 額	5
法 人 税 等 合 計	7
中 間 純 損 失	422

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3～30年
その他の有形固定資産	3～15年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき、計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。その査定結果により上記の引当を行っておりますが、当中間期末は引当の対象となる債権はありません。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、受入出向者以外の従業員への賞与の支払いに備えるため、受入出向者以外の従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、受入出向者以外の従業員の退職給付に備えるため、小規模企業等における簡便法を採用し、受入出向者以外の従業員の当中間期末自己都合要支給額を退職給付債務として計上しております。
4. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

1. 担保に供している資産は該当ありません。なお、信託業務のための供託として、有価証券のうち国債30百万円を差し入れております。
また、その他の資産には敷金29百万円及び保証金1百万円が含まれております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 57百万円
なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
3. 単体自己資本比率(国内基準) 293.01%

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	8,285	8,285	-
(2) 有価証券 その他有価証券	633	633	-
資産計	8,918	8,918	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

債券は業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「国債」「社債」が含まれております。

その他有価証券(平成29年9月30日現在)

	種類	中間貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	債券			
	国債	30	29	0
	社債	603	599	3
	小計	633	629	3
中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	債券			
	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合 計		633	629	3

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

未払賞与	29 百万円
資産除去債務	9
未払事業税	8
退職給付引当金	7
減損損失	1
税務上の繰越欠損金	219

繰延税金資産小計 275

評価性引当額 △ 275

繰延税金資産合計 -

繰延税金負債

資産除去債務費用	△ 9
その他有価証券評価差額金	△ 1

繰延税金負債合計 △10

繰延税金負債の純額 △10 百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 53,008 円 35 銭

1株当たりの中間純損失金額 1,798 円 30 銭

なお、当社が発行しているA種種類株式及びB種種類株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり純資産ならびに純損失の算定に際して、それらの発行済株式数を普通株式のそれに含めて計算しております。

第 25 期 中 (平 成 29 年 9 月 30 日 現 在) 信 託 財 産 残 高 表

(単 位 : 百 万 円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	11,947	特 定 金 銭 信 託	177,284
有 価 証 券	168,939	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	84,187
受 託 有 価 証 券	267,985	有 価 証 券 の 信 託	268,221
金 銭 債 権	85,152	金 銭 債 権 の 信 託	3,166
有 形 固 定 資 産	98,207	包 括 信 託	176,580
無 形 固 定 資 産	470		
そ の 他 債 権	5,437		
現 金 預 け 金	71,301		
合 計	709,441	合 計	709,441

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 元本補てん契約のある信託は、取り扱っておりません。